



2023年1月12日

新宿駅周辺防災対策協議会 一時滞在施設運営実動訓練の実施について

～感染症対応を踏まえた一時滞在施設運営マニュアル・キット・支援システムの検証～

新宿駅周辺防災対策協議会（事務局：SOMPOリスクマネジメント株式会社、工学院大学、住友不動産株式会社および新宿区）は、地域の事業者で共同し、帰宅困難者一時滞在施設運営訓練を本日1月12日（木）に実施します。

1. 背景・目的

新宿駅周辺防災対策協議会^{※1}（以下、「協議会」）は、2007年から継続的に、大規模地震を想定した共助の訓練等を実施し、地域の防災力の向上を図ってきました。大規模災害発生時の地域の混乱を最小限に抑えるためには、身の寄せどころのない帰宅困難者を受け入れる「一時滞在施設」が重要な役割を果たします。協議会では、「むやみに移動しない」等の地域の行動指針^{※2}の浸透を図るとともに、標準的な一時滞在施設運営マニュアルの策定、当該マニュアルを可視化した一時滞在施設開設キットの作成^{※3}、エリア災害対応支援システムの整備等、さまざまな取り組みを進めてきました。2020年度には、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、既存のマニュアルを大幅に見直し、「一時滞在施設運営マニュアル（感染症対策版）」^{※4}を取りまとめるとともに、これにあわせて一時滞在施設開設キットの内容を見直しました。

今回の訓練では、「一時滞在施設運営マニュアル（感染症対策版）」の実効性の検証を目的に、協議会メンバーで連携した一時滞在施設運営訓練を、3年ぶりに^{※5}実施することとなりました。

※1 協議会の詳細は別紙をご確認ください。

※2 協議会では、「新宿ルール実践のための行動指針」として、「1. むやみに移動しない」「2. 現地本部を中心に連携する」「3. 地域で傷病者に対応する」という共通ルールを定め、取り組みを進めています。詳細は以下をご参照ください（新宿区 HP）。

<https://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000201845.pdf>

※3 一時滞在施設開設キットについては、以下をご参照ください。

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaee/19/6/19_6_296/_pdf

※4 一時滞在施設運営マニュアル（感染症対策版）は、以下に公開しています（新宿区 HP）。

https://www.city.shinjuku.lg.jp/azen/kikikanri01_000109.html

※5 協議会が開催する実働による一時滞在施設運営訓練としては、2018年度、2019年度に引き続き3回目です。2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ実施していません。

2. 企画の全体像および特徴

(1) 企画の全体像※6

項目	内容	
1 目的	訓練時の記録をもとに、マニュアルの内容を検証/改訂し、その結果を協議会総会等で報告/共有する。	
2 訓練事前説明会	日時	2022年7月12日(火) 10:30-12:00
	場所	新宿住友ビル 47階スカイルーム room 1 (西新宿 2-6-1)
	概要	実施事項：訓練の事前説明、役割分担決定 等 参加想定人数：施設運営者役 10~15名程度
3 一時滞在施設運営訓練	日時	2023年1月12日(木) 13:15-15:45
	場所	新宿住友ビル三角広場 (西新宿 2-6-1)
	概要	実施事項：一時滞在施設の開設から閉鎖までの一連の実動訓練 参加想定人数：80名程度 (施設運営者役・帰宅困難者役含む)
4 訓練検証会	日時	2023年1月18日(水) 10:30-12:00
	場所	オンライン (Zoom) にて開催
	概要	実施事項：訓練の振り返り、標準マニュアル等の改善案の抽出

※6 事前説明会を7月に行い、同月実施予定の訓練を感染症拡大の状況を鑑み1月の開催となりました。

(2) 訓練の特徴

① 協議会メンバーが連携して施設運営等を実施

新宿住友ビルにて、協議会メンバーから施設運営者役及び帰宅困難者役を募集し、自社での滞留者対応や自身が帰宅困難者になった場合の状況をイメージしながら、協力・連携して一時滞在施設の運営訓練を実施します。

② 感染症を想定したマニュアルを検証する実動訓練

「帰宅困難者一時滞在施設運営マニュアル(感染症対策版)」で示した内容の検証のため、大規模地震発災時の想定(帰宅困難者の属性や周辺状況等)に基づき、帰宅困難者の受入及び対応の実践的な実動訓練を行います。

③ 参加者の対応力を高めるための図上演習と実動訓練を組み合わせたフレームワークの実践訓練に先立ち、2022年1月14日に施設運営の図上演習を行い、施設レイアウト・受入の方針・受入手順・対応等を検討しました。今回の訓練では、その成果を実践します(フレームワークの詳細は別紙参照)。



<※写真は過去の訓練風景です。>

訓練の内容に関するお問い合わせ先

S O M P O リスクマネジメント株式会社 リスクマネジメント事業本部
B C M コンサルティング部 [担当：新藤、宮田] TEL：03-3349-4328（直通）

訓練の見学に関するお問い合わせ先

新宿区
危機管理担当部危機管理課 [担当：大川、古谷] TEL：03-5273-4592（直通）

報道機関の方からのお問い合わせ先

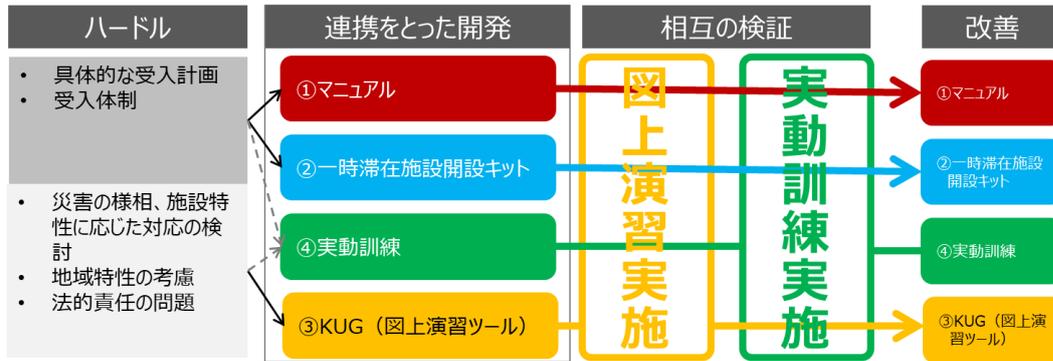
学校法人工学院大学
総合企画部広報課 [担当：堀口] TEL：03-3340-1498（直通）

以上

<別紙>

協議会で実践する一時滞在施設の取り組みフレームワークについて：

民間事業者による一時滞在施設設置にあたっては、具体的な受入計画や組織体制の整備、災害の様相や施設特性に応じた対応、地域特性の考慮の必要性、法的責任の問題等、実務上のハードルが高いことが課題となっています。このような課題を踏まえ、本協議会では、①汎用的な一時滞在施設運営マニュアル、②マニュアルを可視化した一時滞在施設開設キット、③実務上の課題を検討する図上演習ツール、④実動訓練という4つの要素を総合的なプログラムとして相互に連携させることで、より高い効果を発揮させる取り組みを実践しています。詳細は以下論文 (https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaee/19/6/19_6_296/_pdf) をご参照ください。



関係者について：

■ 新宿駅周辺防災対策協議会について

概要：官民が連携して、駅前の混乱防止対策に取り組むため、新宿駅周辺地域を中心に、2002年に「新宿区帰宅困難者対策推進協議会」として設立。2007年に「新宿駅周辺滞留者対策訓練協議会」へと改組しターミナル駅周辺の混乱防止訓練を全国で初めて実施した。また、新宿駅周辺地域の防災対策の基本方針として「新宿ルール」を策定した。さらに2009年には「新宿駅周辺防災対策協議会」へと改組し、検討課題を帰宅困難者対策から新宿駅周辺の防災まちづくりへと拡大。現在、約100の事業者・団体等が参加し、継続して地域の防災力向上のための取組を推進している。

■ SOMPOリスクマネジメント株式会社について

代表者：代表取締役社長 桜井 淳一

所在地：東京都新宿区西新宿 1-24-1

概要：SOMPOリスクマネジメント株式会社は、損害保険ジャパン株式会社を中核とするSOMPOホールディングスのグループ会社。「リスクマネジメント事業」「サイバーセキュリティ事業」を展開し、リスクマネジメント(ERM)、SDGs、事業継続(BCM・BCP)、サイバー攻撃対策などのソリューション・サービスを提供している。

■ 工学院大学について

代表者：学長 伊藤 慎一郎

所在地：東京都新宿区西新宿 1-24-2 (新宿キャンパス)

概要：工科系分野 4学部 15学科 164研究室において、次世代を担うモノづくり人材を育成。2011年に日本初の建築学部を新設し、安全や福祉なども踏まえ研究・教育を進めている。2016年から2020年には、建築分野の震災対策とICT技術の融合による都市型複合災害に強いまちの実現を目指す研究を展開した。現在も地域と連携しながら大都市における防災・減災の研究を牽引し続けている。

■ 住友不動産株式会社について

代表者：代表取締役社長 仁島 浩順

所在地：東京都新宿区西新宿 2-4-1

概要：400年の歴史を持つ住友グループの総合不動産会社として1949年に設立。再開発で災害に強く、人と環境にやさしい魅力ある都市空間の創造によって、サステナブルな街づくりを推進。2020年6月に新宿住友ビルに竣工した全天候型アトリウム空間「三角広場」は有事の際に、防災拠点として機能する。なお、現在都心7区で18施設、約1万人の帰宅困難者の一時滞在を受け入れる協定を締結している。